つくばみらい市議会
受
-4.12.28
付
8

2022（令和 4）年 12 月 13 日

つくばみらい市　議会議長殿

日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情

（陳情の要旨）
① 学校上空（普天間小、普天間第二小、緑ヶ丘保育園）の飛行禁止
② 日本政府、 沖縄県、宜野湾市の責任において、普天間第二小学校内の土壌調査の実施及び PFAS 汚染特定箇所の土壌の入れ替えを行うこと
③ 普天間の子どもたちを取り巻く空・土・水の安全を保障すること

以上を議会において採択し、その旨の意見書を、地方自治法第 99 条の規定により、国及び衆議院・参議院に提出していただくようお願いいたします。

（陳情）
1．学校上空（普天間小、普天間第二小、緑ヶ丘保育園）の飛行禁止
2017 年 12 月 7 日、緑ヶ丘保育園では CH53E 米軍ヘリのプラスチック部品落下事故が起きました。沖縄県警はこの部品について、「米軍ヘリからの落下物とは特定できなかったが、その可能性を否定するものでもない」と発表しています（2020 年 12 月）。落下物が見つかったのは、子どもたちが遊ぶ園庭からわずか 50 センチのところでした。直径 8 センチ、長さ 10 センチ、重さ 213 グラムの部品が子どもたちに当たっていたらと思うと、とても恐ろしいです。
同年 12 月 13 日には、普天間第二小の運動場に CH53E 米軍ヘリから重さ約 7.7 キロの窓枠が落下する事故がありました。このとき、落下の衝撃によってはねた小石が体育の授業中だった児童一人にあたり、軽傷を負わせました。これ以後、普天間第二小の生徒たちは米軍機が接近するたびに避難をし、思う存分遊んだり、学んだりすることが難しくなりました。
また、2021 年 11 月 23 日には、訓練中の米軍機から水筒が落下し、宜野湾市野嵩の住宅街にある民家の玄関先で見つかりました。これらの事故は、宜野湾市で生活する市民の生命を脅かすものです。
日米両政府は普天間飛行場周辺で学校や病院などの上空飛行を避ける場周経路の設定で合意しています。しかし実際には、場周経路を外れた飛行は常態化しています。これについ

て、沖縄防衛局は気象条件などのために米軍機が場周経路外を飛ぶこともあると説明しています。しかし、保育園や小学校への送迎時には、毎日と言っていいほどCH53Eやオスプレイが上空を飛ぶ姿を目撃します。落下物だけではなく、低空飛行や騒音も子どもたちの生活を脅かしています。

緑ヶ丘保育園の子どもたちは、お昼寝の時間を妨げられたり、おやつを食べながら耳を塞いだりということが日常になっています。普天間第二小の校庭には、危険を避けるための「避難小屋」が設けられました。しかし、子どもを守るということは、米軍機の危険を子どもたち自身が避けて避難するというような現実自体を変えることなのではないでしょうか。普天間飛行場の近隣にある普天間小・普天間第二小・緑ヶ丘保育園の子どもたちはずっと我慢を重ねてきました。場周経路外にある普天間小・普天間第二小・緑ヶ丘保育園上空の米軍機飛行禁止を要請します。

2. 日本政府、 沖縄県、宜野湾市の責任において、普天間第二小学校内の土壌調査の実施及びPFAS汚染特定箇所の土壌の入れ替えを行うこと

沖縄の米軍基地周辺では、かねてからＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）による水の汚染が問題となってきました。2022年8月の土壌調査によって、普天間第二小の敷地の一部から米国基準の29倍に達する有機フッ素化合物ＰＦＡＳが検出されました。調査では３つの地点で土壌が採取されましたが、このうち学校裏にある排水溝近くからは１キログラムあたり１７００ナノグラム、運動場のバックネット裏付近からは１０００ナノグラムの濃度のＰＦＡＳが検出されています。

ＰＦＡＳの健康被害についてはまだわかっていないことが多く、日本では土壌の基準値の設定すらされていません。このような状況のなか、小学校の敷地から高い数値でＰＦＡＳが検出されたことを私たち保護者は大変不安に感じています。

2022年8月に行われた土壌調査は市民グループによるもので、土壌採取は3つの地点のみに留まっています。日本政府、沖縄県、宜野湾市の責任において、普天間第二小の敷地全域の土壌調査を行い、汚染が特定された箇所については土壌を入れ替えるよう要請します。

3. 普天間の子どもたちを取り巻く空・土・水の安全を保障すること

2017年の落下物事故の後、当時の緑ヶ丘保育園の保護者・保育者は「チーム緑ヶ丘1207」を結成し、12万筆の署名を集め、内閣府・防衛省・外務省に対し、事故の原因究明と原因究明までの飛行禁止、園上空の飛行禁止を要請しました。その後も、沖縄県、宜野湾市、沖縄防衛局、外務省沖縄事務所などを繰り返し訪れ、子どもたちがさらされている危険を訴えてきました。しかし、事故から5年が経つ現在も、子どもの命が守られるための改善が行われているとは言いがたい現状があります。

普天間飛行場では、騒音が大きな外来機の固定翼機の飛来が増えています。2017年度には外来の固定翼機の発着が236回であったのに対し、2018年度には1520回、2019年度には2678回でした。負担は増大するばかりです。また、コロナ禍以降、窓を開けての換気が必要な状況で、子どもたちはすさまじい騒音にさらされています。

空の安全を守るための活動を続けていこうとしていたところ、2022年には子どもたちの通う小学校の土壌がＰＦＡＳで汚染されていることが明らかになりました。私たち保護者は、従来から訴えてきた空の安全が守られないだけではなく、水や土の安全も脅かされている現在の状況を許容することはできません。

普天間の子どもたちが置かれている状況は、日本国憲法が保障する法の下の平等及び差別の禁止に反するものです。しかし、宜野湾市、沖縄県という自治体からの声だけでは状況を動かすことができません。

憲法前文が保障する平和的生存権に基づき、普天間の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全を保障することを要請します。

以上を貴議会において採択し、その旨の意見書を、地方自治法第99条の規定により、国及び衆議院・参議院に提出してください。普天間の子どもたちが、日本の他の地域の子どもと同じように安全・安心に暮らせる環境を実現していくため、これら日本全体で解決すべき問題として捉え、ともに声を上げていただきたいと思います。貴議会にて審議・採択していただきますよう、心よりお願い申し上げます。

普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める意見書（案）

沖縄県において、米軍機による落下物事故および低空飛行・騒音の被害が生じていることは周知の事実である。特に、市の真ん中に普天間飛行場を抱える宜野湾市においては、その影響が大きい。そこでは市民の生命や安全が脅かされ、学童・園児の学びに影響が出ているという現実がある。

日本国憲法前文には、「日本国民は正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民と協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とある。

しかしながら、沖縄・宜野湾市においては、2004年8月の沖縄国際大学構内への米軍ヘリ墜落事故、2017年12月に緑ヶ丘保育園にて米軍機のものと見られる部品が落下した事故、同年12月の普天間第二小校庭への米軍機窓枠落下事故、2021年11月の米軍機から落下した水筒が民家の玄関先で見つかった事故などが相次いで生じている。

また、宜野湾市の水道水や湧き水から有機フッ素化合物ＰＦＡＳが検出されている。さらに、2022年8月の市民グループによる調査では普天間第二小の土壌から最大で米国基準値29倍のＰＦＡＳが検出された。これは、「わが国全土に渡って」保障されるはずの自由と平等がないがしろにされている状況であると言わざるを得ない。

日米両政府は、普天間飛行場周辺で学校や病院などの上空飛行を避ける場周経路の設定で合意している。この場周経路を遵守し、宜野湾市民の空の安全を確保することに努めるべきである。また、水や土の汚染についても早急に対応すべきである。

よって、〇〇議会は下記のことを強く要請する。

記

①学校上空（普天間小、普天間第二小、緑ヶ丘保育園）の飛行禁止
② 日本政府、 沖縄県、宜野湾市の責任において、普天間第二小学校内の土壌調査の実施及びPFAS汚染特定箇所の土壌の入れ替えを行うこと
③ 普天間の子どもたちを取り巻く空・土・水の安全を保障すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
〇〇〇〇年〇月〇日
〇〇議会

提出先
衆議院議長　〇〇〇〇様
参議院議長　〇〇〇〇様
内閣総理大臣　〇〇〇〇様

内閣官房長官　〇〇〇〇様
外務大臣　〇〇〇〇様
防衛大臣　〇〇〇〇様
環境大臣　〇〇〇〇様
文部科学大臣　〇〇〇〇様
厚生労働大臣　〇〇〇〇様
内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）〇〇〇〇様　宛て

なんでおそらからおちてくるの？

約：長さ10㎝、直径8ｃｍ、厚さ8㎜、重さ213ｇ

落下場所

ココ！

緑ヶ丘保育園　米軍ヘリ部品落下事故

2017年12月7日

号外

琉球新報 THE RYUKYU SHIMPO

2017年(平成29年) 12月13日(水)

発行所 琉球新報社
郵便番号 〒900-8525
那覇市天久905番地
©琉球新報社2017年

普天間第二小に米軍落下物

校庭児童けが

CH53の窓、1メートル四方大

米軍ヘリの窓が落下した宜野湾市立普天間第二小学校グラウンド＝13日午前11時20分

13日午前10時すぎ、宜野湾市の普天間第二小学校に米軍のCH53E大型輸送ヘリコプターの窓が落下した。県基地対課が小学校に確認したところ、4年生男児1人が風圧によってすり傷を負ったという。

落下した窓の大きさは1メートル四方。校の中央に落ちたという。県によると当時校庭には約50人の児童がいた。

宜野湾市の佐喜真淳市長が午前11時ごろ、小学校を訪れ、学校関係者から事を聞いている。

記者の取材に対し佐喜真市長は「言道断だ」と語った。翁長雄志知事も現場視察する。

防衛省によると米軍は窓の落下を認ている。

普天間第二小学校　米軍ヘリ窓枠落下事故

2017年12月13日

普天間の子どもたちに安全な空を土を！

沖縄の子ども達に
安全な学びの場を

①2017年12月13日
米軍ヘリ窓枠落下事故

②2017年12月18日　米海兵隊大佐、謝罪

米海兵隊大佐、第二小へ謝罪。学校側は「学校上空の飛行禁止を求め、米側は「最大限飛ばない」とするものの、事故前と変わらず、日常的に学校上空を飛行。

③2018年9月　『避難シェルター』設置

事故後、半年で子どもたちの避難回数約700回！米軍機から避難する避シェルターや監視カメラ、誘導灯など設置

④2021年12月　第二小そばからPFOS汚染放出発覚

米軍が普天間飛行場の消火訓練施設の有機フッ素化合物ＰＦＡＳ（ピ汚水を、第二小に近接する水路を使って民間地に放出していたことが発覚

飛行ルートではありません！

緑ヶ丘保育園、普天間小、普天間第二小の上を飛ばないで下さい！
黄色の線と青の点線が日米合意の飛行ルートです

米軍機飛び交う

事故がなければ対策はされないのか？！2校と同様、米軍機が日々飛び交う。

⑤2022年9月　第二小校内土壌から
米基準の29倍のPFOS検出

土も危険

市民団体による校内３か所の土壌調査により、米基準の29倍のPFOS検出！保護者の要望も届かず、行政はポール設置のみで、危険は放置されたまま。

①2017年12月7日
米軍ヘリ部品落下事故

②2017年12月9日　米軍落下認めず！中傷殺到

米軍 落下可能性低い
CH53部品は認める

米軍が「部品は認めたものの、落下は否定」と公表。直後から保育園に「自作自演」との誹謗中傷が殺到。

③外で遊べない日も！子どもたちの負担増！

事故当時より外来機が増え、子どもたちの負担増！米軍機の低空飛行の日は、お庭遊びをやめて、室内に切り替えます。

④　何度要請しても変わらない

政府要請３回、県内行政への要請多数、子どもたちの危険性は変わらない。子どもたちは危険と隣り合わせの学校生活。

空も水も土も危険

戦後77年の沖縄。空から落下物、水道水からPFOS、土からPFAOS。普天間の子どもたちは危険と隣り合わせで暮らしています。未だに戦時中かのように、校内に「避難シェルター」がある光景が、平和といえるのでしょうか？子どもたちが、安心安全に学び遊る学校環境は、子どもたちの権利です。飛行動画はコチラ→

普天間第二小学校の子ども達の現状

緑ヶ丘保育園の部品落下事故から 6 日後、普天間第二小学校の運動場へ、米軍ヘリから窓枠落下事故がありました。緑ヶ丘保育園と普天間第二小へ子ども達が通っている保護者もいます。**1 週間に 2 度、安全であるはずの学校で、子どもの命が危険にさらされるというありえない事が起きました。**そして、現在は緑ヶ丘を卒園し、第二小学校へ通っている子ども達が多くいます。どこへ行っても子ども達の危険性は変わりません！

「教育受ける権利侵害」

米軍機窓落下3年 普天間第二小で集い

【宜野湾】米軍普天間飛行場に隣接する宜野湾市新城の市立普天間第二小学校（知念克治校長、623人）で2017年12月13日に発生した米軍ヘリ窓落下事故から3年を迎えるのを前に、同小で11日、事故を忘れず平和や命について考える集いがあった。事故後、米軍機が飛ぶたびに避難する児童の様子や日常的に騒音に悩まされる現状の動画を流した。動画では「子どもたちの教育を受ける権利が恒常的に侵害されている」と指摘した。（2面に関連）

米軍機の窓落下から3年を前に、普天間第二小学校で開かれる「12・13を考える日」＝11日午前8時42分、宜野湾市新城の同小

集いは新型コロナウイルス感染防止の観点から、体育館で2学年ごとに開いた。窓が落下する映像を見た1、2年生は、知念校長から「怖かったと思う人？」と問われ、ほぼ全員が手を上げた。教室で集いの感想を書いている最中もヘリが飛び、耳をふさぐ児童もいた。

集いの動画では「事故を思い出したくない。自分も半分アメリカ人だから『自分も悪いのかな』と思う」と心を痛めていた児童の声も紹介され、互いの気持ちを思いやった。

知念校長は、児童の危機回避能力を高めるため「①音聞いて②止まって③目視④怖いと思ったら逃げましょう」と呼び掛けた。1、2年生の集い終了後、知念校長は同校の状況について報道陣に「普通ではないことを知ってほしい」と話した。校長室の前には「安心して学校生活が送れますように」などと書かれた短冊のメッセージも掲げられた。

事故映像見るたび涙

知念克治校長

児童らに危機回避能力を高めることを呼び掛ける知念克治校長

基地の危険性 肌身に

【宜野湾】普天間第二小学校の知念克治校長（58）は、嘉手納村（当時）で生まれ、52年前に嘉手納基地でB52戦略爆撃機が墜落した事故に遭遇した。基地の危険性や騒音を長年、肌で感じている。

1968年11月19日未明、嘉手納基地でB52が離陸に失敗し墜落、搭載した爆弾が爆発した。基地のフェンス近くに住んでいた知念さんは屋良小1年生。事故直後は覚えていないが、学校に行くと新築の幼稚園の窓ガラスが全てなくなっていたことを記憶している。

父が「ここにいたら命がいくつあっても足りない」と翌年、家族10人で具志川市（当時）に引っ越した。2年後の71年、知花弾薬庫から毒ガスが移送され自宅周辺を通り、台所から「毒」の赤い文字を見た。父は「沖縄はどこに住んでも一緒」と話していた。

今年4月に普天間第二小に赴任した知念さん。開校から51年間、歴代校長が隣接する普天間飛行場に負わされてきた苦悩を改めて感じている。事故映像を見るたび「涙が出てくる」と話す。児童の教育環境を守る立場として「一番は基地がなくなることだが、一校長の力だけではできない」と苦しい胸の内を吐露した。

（琉球新報 2020.12.12）

普天間第二小でPFAS

校内土壌 米基準値29倍

米軍普天間飛行場から有機フッ素化合物PFAS（ピーファス）汚水が宜野湾市の普天間第二小学校に近接する水路をたどって民間地に放出されていた問題で、市民団体「宜野湾ちゅら水会」（宮城優会長）は5日、同校の土壌からPFASが検出されたと発表した。米国の基準値の最大29倍だった。（25面に関連）

調査は、依頼された環境科学センターが8月15日に、地形の高低差から汚水が流れていたとみられる3地点から土壌の表層を約200グラムずつ採取して分析した。

学校の裏門付近では土壌1グラム当たりPFOS（ピーホス）1・1ナノグラムとPFOA（ピーホア）0・6ナノグラム、グラウンド南側のバックネット裏ではPFOS0・7ナノグラムとPFOA0・3ナノグラムが検出された。グラウンド東側にあるブランコの下は、分析できる定量下限値未満だった。

国内では、土壌に関する明確な国の基準値がなく、分析方法も確立していない。一方、米環境保護局（EPA）は、詳細な調査が必要とされる基準値を1キログラムあたりPFOSは38ナノグラム、PFOAは920ナノグラムと定めている。

今回検出されたPFOSは、裏門付近で米基準の29倍、バックネット裏で18倍だった。

京都大の原田浩二准教授（環境衛生学）は、汚染されている事実が明らかだとして「県は、PFASによる土壌汚染問題も含めて国に働きかける必要がある」と指摘した。

同会は、県や宜野湾市、沖縄防衛局に対して詳細な調査や校内の土壌入れ替えなどを要請する予定だ。（社会部・東江裕吾）

土壌のPFOS・PFOAの結果

調査地点		結果 PFOS	結果 PFOA
グラウンド	①東側ブランコの下	定量下限値未満 0.2ナノグラム	定量下限値未満 0.2ナノグラム
	②南側バックネット裏	0.7	0.3
	③裏門付近	1.1	0.6

単位：ナノグラム／グラム

事故後、沖縄防衛局は、監視員を配置。米軍機が学校上空飛行のたび、子ども達を避難。多い日には 1 日 23 回、合計約 700 回！また、運動場の隅に、『避難シェルター』が作られ、監視カメラが設置。現在は、監視員はおらず、児童が自主的に判断する事になっており、危機回避能力を高めるため「①音聞いて②止まって③目視④怖いと思ったら逃げましょう」と伝えています。

血中PFAS 最大14倍

基地周辺 全国上回る

「目標値」超過27人

7地域387人対象

第二小校区内の住民の血中からも PFAS が

緑ヶ丘保育園の現状

負担増！

外来固定翼機発着10倍

17年度比 普天間19年度2678回

【東京】防衛省は3日の参院外交防衛委員会で、米軍嘉手納基地所属とみられる外来機の固定翼機の発着回数は2019年度は2678回となり、17年度の236回から10倍に急増していることを明らかにした。

騒音が比較的大きな固定翼機の飛来が増え、基地の負担が増している実態が浮き彫りになった。質問した伊波洋一氏（沖縄の風）は、嘉手納の周辺の土地を利用させない米軍の安全基準「クリアゾーン」がやられていないとし、「固定翼の外来機の飛来を禁止すべきだ」と訴えた。

防衛省は本紙の取材に対し、回数が増加している理由として、調査初年度の17年度は滑走路の補修工事が行われた影響で飛来が抑制された可能性があるとの見方を示した。ただ、18年度は1522回で、19年度は前年と比べても千回以上増えた。防衛省は「米軍の運用に関することだ」と述べ、増加理由などについて回答を控えた。

防衛省は普天間飛行場の発着機数規制として、空中給油機の岩国基地（山口県）への移転やオスプレイ訓練の県外移転のほか、深夜時の離陸禁止を行い騒音を減域（宮崎県）、新田原（宮崎県）の両自衛隊基地へ移転してきた。だが、沖縄防衛局による日米調査によると、離着陸回数は19年度が1万6848回と、17年度の1万3581回から増加傾向にある。

防衛省は訓練移転などによる騒音軽減策の効果は、「数や大きさなどにより『実感いただけない場合もある』とした上で、機体が一時的に海外に行くことに伴う訓練時間の減少で『運用全体が制約される効果がある』と述べ、負担軽減に効果があるとの見方を示した。

（琉球新報 2020,12,4）

F15 普天間で訓練

緑ヶ丘園児 耳ふさぐ

F15戦闘機の騒音に耳をふさぐ子どもたち＝8日午前9時ごろ、宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園（同園提供、画像を一部加工しています）

【宜野湾】米軍普天間飛行場で8日、米軍嘉手納基地所属とみられるF15戦闘機6機が7日に引き続き離着陸を繰り返した。

8日は4機が午前9時に離陸し、同10時から10時20分ごろに着陸。同日午後2時15分に2機が再び離陸した。沖縄防衛局が目視調査で確認した。市の「基地被害110番」には同日、「耳が耐えられません」などの苦情が6件寄せられた。

3年前に同飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリからとみられる円筒が落下した宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園では8日午前9時ごろ、園庭で遊んでいた園児がF15の騒音で一斉に耳をふさいだ。保育士に抱きついて顔をうずめる園児もいた。2機が離陸した7日午後3時40分ごろは室内で絵本の読み聞かせをしていたが、一時中断した。

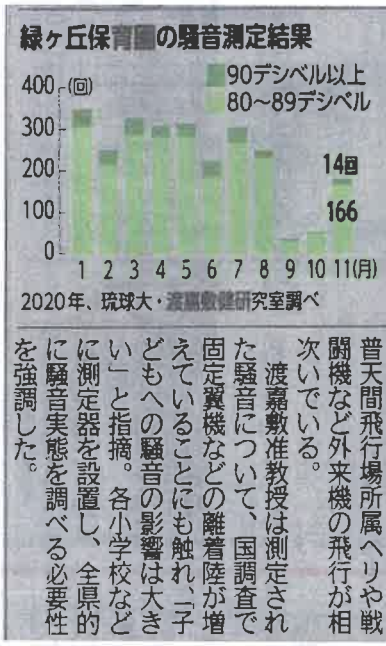
神谷武宏園長は「まるでここに人がいないかのように、米軍機は園の真上を日常的に飛んでいる」と指摘。学校や住宅地の上空の飛行は「できる限り」避けるようにとの日米合意を踏まえ、「園上空がなぜ（合意の対象から）漏れるのか」と疑問を呈した。

防衛局は7日に引き続き8日も「戦闘機の飛来は可能な限り避けるように」と米側に申し入れたという。

（沖縄タイムス 2020,12,9）

90デシベル以上の騒音301回

1月3日～11月25日 保育脅かす



【宜野湾】宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園で米軍機の騒音測定をしている琉球大学の渡嘉敷健准教授（環境・音響工学）の調査によると、1月3日～11月25日に園で測定された90デシベル（騒々しい工場内の音に相当）以上の騒音が少なくとも301回あった。80デシベル（パチンコ店内の音に相当）以上の騒音を含めると計2605回に上り、子どもたちの保育環境が脅かされている実態が浮き彫りになった。

測定では9、10の両月は台風接近で測定器を撤去したため回数が少なくなっており、実際の回数はより多いとみられる。90デシベル以上の騒音は1月の43回が最多、3月と6月の40回が続いた。調査を開始した2018年11月から19年9月までは、90デシベル以上の騒音は63回だった。園の上空周辺は、普天間飛行場所属ヘリや戦闘機など外来機の飛行が相次いでいる。

渡嘉敷准教授は測定された騒音について、国調査で固定翼機などの離着陸が増えていることにも触れ、「子どもへの騒音の影響は大きい」と指摘。各小学校などに測定器を設置し、全県的に騒音実態を調べる必要性を強調した。

（琉球新報 2020,12,8）

緑ヶ丘保育園上空の

米軍機飛行映像 ⇒